# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年６月28日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社鶴見製作所 |
| 【英訳名】 | TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　辻 本　 治 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号 |
| 【電話番号】 | (06)6911-2351 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長　下 田 剛 史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号 |
| 【電話番号】 | (06)6911-2351 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長　下 田 剛 史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社鶴見製作所東京本社<br>（東京都台東区台東１丁目33番８号）<br>株式会社鶴見製作所中部支店<br>（名古屋市中村区牛田通２丁目19番地）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜１丁目８番16号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 31,256 | 28,153 | 29,863 | 32,202 | 35,148 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,325 | 2,276 | 2,351 | 2,819 | 3,797 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,278 | 1,345 | 1,402 | 1,733 | 2,375 |
| 包括利益 | (百万円) | ― | ― | 1,475 | 1,761 | 3,764 |
| 純資産額 | (百万円) | 33,727 | 34,700 | 35,772 | 37,131 | 40,810 |
| 総資産額 | (百万円) | 44,309 | 43,578 | 45,303 | 47,490 | 51,921 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 1,325.51 | 1,383.84 | 1,426.92 | 1,481.26 | 1,610.63 |
| １株当たり当期純利益金額 | (円) | 49.18 | 53.21 | 55.98 | 69.18 | 94.83 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 76.1 | 79.6 | 78.9 | 78.1 | 77.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.7 | 3.9 | 4.0 | 4.8 | 6.1 |
| 株価収益率 | (倍) | 11.7 | 12.4 | 11.2 | 9.7 | 8.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,000 | 2,615 | 2,242 | 1,562 | 1,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 705 | △131 | 177 | △2,070 | △1,940 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △4,689 | △1,635 | △903 | △402 | △83 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 2,508 | 3,330 | 4,738 | 3,787 | 4,170 |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | 870<br>(210) | 866<br>(195) | 863<br>(223) | 880<br>(205) | 901<br>(215) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 30,297 | 26,551 | 28,583 | 30,522 | 32,039 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,050 | 1,766 | 1,809 | 2,065 | 3,074 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,049 | 1,008 | 1,042 | 1,199 | 1,967 |
| 資本金 | (百万円) | 5,188 | 5,188 | 5,188 | 5,188 | 5,188 |
| 発行済株式総数 | (株) | 27,829,486 | 27,829,486 | 27,829,486 | 27,829,486 | 27,829,486 |
| 純資産額 | (百万円) | 31,994 | 32,642 | 33,557 | 34,404 | 36,610 |
| 総資産額 | (百万円) | 42,083 | 41,112 | 42,652 | 44,260 | 46,753 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 1,258.48 | 1,302.67 | 1,339.41 | 1,373.40 | 1,461.70 |
| １株当たり配当額<br>(１株当たり中間配当額) | (円) | 16.00<br>(8.00) | 16.00<br>(8.00) | 16.00<br>(8.00) | 16.00<br>(8.00) | 18.00<br>(8.00) |
| １株当たり当期純利益金額 | (円) | 40.36 | 39.91 | 41.61 | 47.86 | 78.54 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 76.0 | 79.4 | 78.7 | 77.7 | 78.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.2 | 3.1 | 3.1 | 3.5 | 5.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 14.2 | 16.5 | 15.1 | 14.1 | 10.1 |
| 配当性向 | (%) | 39.6 | 40.1 | 38.5 | 33.4 | 22.9 |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (名) | 739<br>(188) | 733<br>(186) | 731<br>(197) | 724<br>(186) | 719<br>(201) |

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　提出会社の第62期の１株当たり配当額18円には、特別配当２円が含まれております。
３　「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|---|---|
| 昭和26年12月 | 農工用バーチカルポンプの製造を目的として、大阪市城東区鶴見町（現・鶴見区）に資本金50万円をもって設立。 |
| 昭和35年１月 | 東京営業所、大阪営業所を設置。 |
| 昭和40年４月 | 札幌営業所を設置。 |
| 昭和41年８月 | 福岡営業所を設置。 |
| 昭和43年５月 | 仙台営業所、広島営業所を設置。 |
| 昭和44年３月 | 北陸営業所、名古屋営業所、四国営業所を設置し、東京営業所を東京支店へ変更。 |
| 昭和45年３月 | 神戸営業所を設置。 |
| 昭和45年12月 | 本店社屋完成。 |
| 昭和51年９月 | 香港にH&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。 |
| 昭和52年５月 | 部品センター完成。 |
| 昭和52年８月 | 大阪営業所を大阪支店に変更。 |
| 昭和53年11月 | シンガポールにTSURUMI（SINGAPORE）PTE.LTD. を設立（現・連結子会社）。 |
| 昭和54年７月 | アメリカにTSURUMI（AMERICA）,INC. を設立（現・連結子会社）。 |
| 昭和55年４月 | 札幌、仙台、名古屋、広島、四国及び福岡営業所を支店に変更し、呼称を北海道、東北、中部、中国、四国及び九州支店へ変更。 |
| 昭和56年５月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和57年７月 | 京都工場完成。 |
| 昭和58年２月 | 株式会社ツルミファイナンスを設立。 |
| 昭和62年10月 | 大阪支店の呼称を近畿支店に変更。 |
| 昭和63年７月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成元年11月 | 台湾にANATOLE（TAIWAN）CO.,LTD. を設立、当社出資。 |
| 平成２年３月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。 |
| 平成６年７月 | 旧京都工場収用にともない、新京都工場を完成。 |
| 平成９年３月 | 本店社屋老朽化にともない、新社屋を完成。 |
| 平成９年９月 | 台湾に台湾鶴義有限公司を設立。 |
| 平成12年１月 | 東京本社、東京支店社屋完成。 |
| 平成13年12月 | 台湾のANATOLE（TAIWAN）CO.,LTD. と台湾鶴義有限公司が合併しTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成14年１月 | マレーシアにTSURUMI PUMP(M) SDN.BHD. を設立、当社出資（現・関連会社）。 |
| 平成14年６月 | 中華人民共和国にSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成16年11月 | 中華人民共和国にTSURUMI（SHANGHAI）CO.,LTD.を設立（現・非連結子会社）。 |
| 平成16年11月 | 株式会社ツルミファイナンスを株式会社ツルミアワムラに商号変更。 |
| 平成16年12月 | 株式会社粟村製作所からポンプ事業に関する営業を譲受ける。 |
| 平成17年８月 | 株式会社粟村製作所の関連会社であったAWAMURA VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,LTD.を譲受け、TSURUMI VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,LTD.に商号変更（現・連結子会社）。 |
| 平成17年12月 | 株式会社粟村製作所の子会社であったAWAMURA PUMP KOREA CO.,LTD.を譲受け、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.に商号変更（現・非連結子会社）。 |
| 平成18年10月 | 株式会社ツルミアワムラを株式会社ツルミテクノロジーサービスに商号変更（現・連結子会社）。 |
| 平成18年10月 | 中華人民共和国のSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.の新工場が完成。 |
| 平成19年10月 | タイ国にTSURUMI PUMP（THAILAND）CO.,LTD.を設立、当社出資（現・非連結子会社）。 |
| 平成23年５月 | 中華人民共和国にSHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. を設立、当社出資（現・関連会社）。 |
| 平成24年３月 | 中華人民共和国のHANGZHOU NANFANG HAOYUAN PUMP INDUSTRY CO.,LTD.の持分を譲受け、HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. に商号変更（現・関連会社）。 |
| 平成24年11月 | 台湾のTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.の新工場が完成。 |

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社鶴見製作所）、子会社10社及び関連会社３社で構成され、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

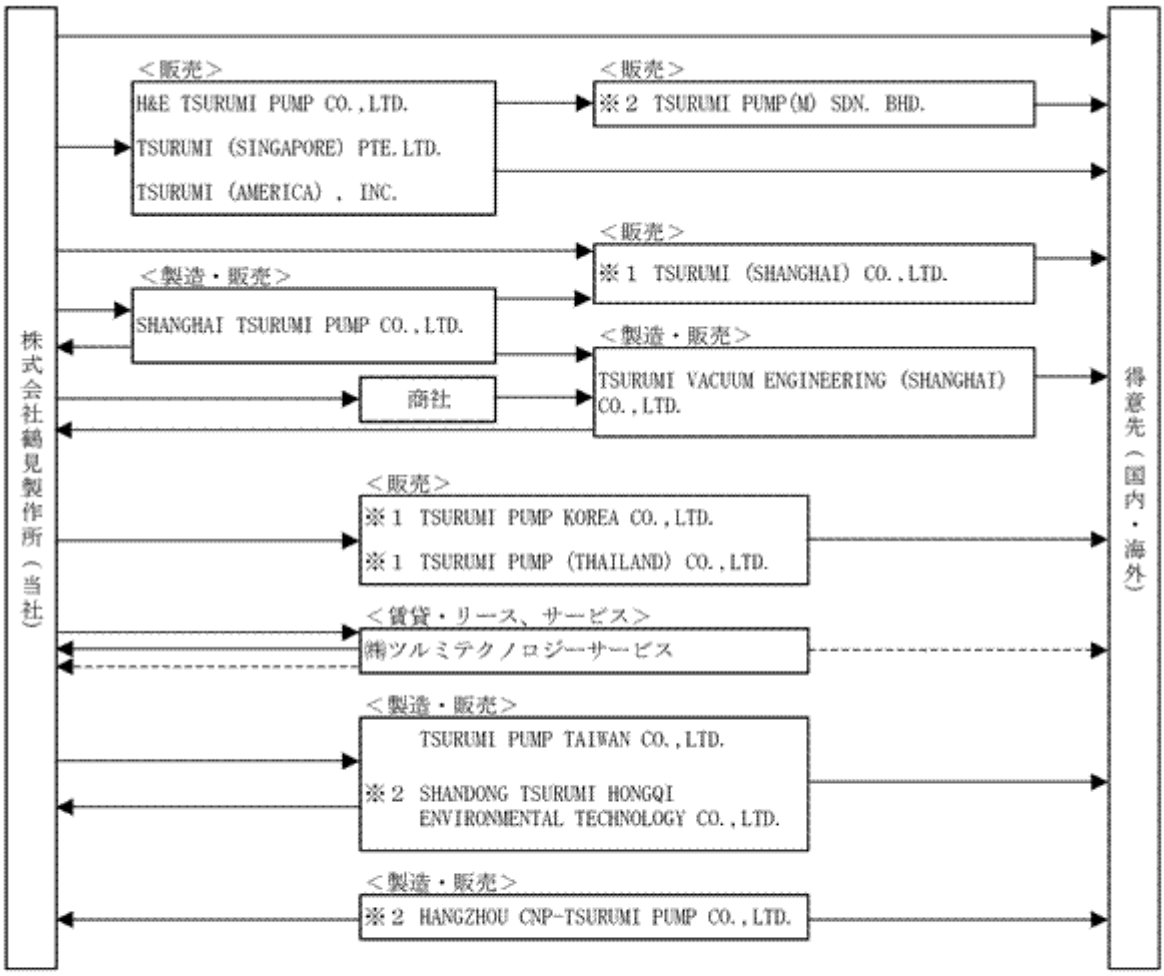
なお、次の２地域は「第５ 経理の状況 １（１）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本 …… 当社がポンプと関連機器の製造販売、工事業等を行うほか、子会社 株式会社ツルミテクノロジーサービスが修理及びアフターサービスを行っており、不動産賃貸及び機械、事務用機器、車輌のリース業等を行っております。なお、一部は当社で仕入して販売しております。

北米 …… 子会社 TSURUMI（AMERICA）,INC.が当社グループの製品を販売しております。

その他 …… 子会社 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.、SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.及び TSURUMI VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,LTD.が主にポンプ等の製造販売を行うほか、子会社 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.及び TSURUMI（SINGAPORE）PTE.LTD.にて当社グループの製品を販売しております。
また、非連結子会社及び関連会社として、SHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. 及び HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. が製造販売を行うほか、TSURUMI（SHANGHAI）CO.,LTD.、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.、TSURUMI PUMP（THAILAND）CO.,LTD. 及び TSURUMI PUMP(M) SDN.BHD.にて当社グループの製品を販売しております。

〔事業系統図〕
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。




→ 製品等の流れ　--→ 固定資産の賃借

（注） 無印　連結子会社
※１　非連結子会社で持分法非適用会社
※２　関連会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| （連結子会社）<br>H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. | 中華人民共和国香港 | HK$ 千<br>1,300 | ポンプの販売 | 100 | 当社のポンプを販売しております。<br>役員の兼任 1名 |
| TSURUMI(SINGAPORE) PTE.LTD. | シンガポール | S$ 千<br>1,000 | ポンプの販売 | 100 | 当社のポンプを販売しております。<br>役員の兼任 1名 |
| TSURUMI(AMERICA),INC. | 米国イリノイ州 | US$ 千<br>4,100 | ポンプの販売 | 100 | 当社のポンプを販売しております。<br>役員の兼任 1名 |
| TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. | 中華民国台湾省 | NT$ 千<br>48,000 | ポンプの製造・販売 | 98 | 当社のポンプの一部を製造・販売しております。<br>役員の兼任 3名 |
| ㈱ツルミテクノロジーサービス | 大阪市鶴見区 | 82百万円 | ポンプの修理<br>不動産・リース事業 | 100 | 当社のポンプの修理及びアフターサービスをしており、また当社に固定資産の賃貸をしております。<br>役員の兼任 4名 |
| SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. | 中華人民共和国上海市 | US$ 千<br>3,850 | ポンプの製造・販売 | 100 | 当社のポンプの一部を製造・販売しております。<br>役員の兼任 3名 |
| TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI) CO.,LTD. | 中華人民共和国上海市 | US$ 千<br>3,000 | 真空ポンプユニットの製造・販売 | 55 | 真空ポンプユニットを製造・販売しております。<br>役員の兼任 3名 |

（注） TSURUMI（AMERICA）,INC.については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する北米セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|---|---|
| 日本 | 697<br>(194) |
| 北米 | 36<br>(4) |
| 報告セグメント計 | 733<br>(198) |
| その他 | 135<br>(4) |
| 全社（共通） | 33<br>(13) |
| 合計 | 901<br>(215) |

（注）１ 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
２ 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---|---|---|---|
| 719<br>(201) | 41.6 | 15.2 | 6,001 |

| セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|---|---|
| 日本 | 686<br>(188) |
| 報告セグメント計 | 686<br>(188) |
| 全社（共通） | 33<br>(13) |
| 合計 | 719<br>(201) |

（注）１ 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
３ 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

① 所属団体・名称　提出会社は、日本労働組合総連合会JAM鶴見製作所労働組合に加盟しており、子会社については、労働組合は結成されておりません。

② 労使関係　相互信頼を基盤として健全な労使関係を維持しております。

# 第２【事業の状況】

## １【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き厳しい状況にはあるものの、前半は東日本大震災の復興需要に伴う公共投資の増加、エコカー補助金制度を背景とした自動車販売の増加等に支えられ、緩やかながらも持ち直しの傾向にありましたが、後半においては欧州債務問題などによる海外経済の減速等を背景とした輸出の減少、政府経済対策の終了に伴う個人消費の低迷などにより景気は後退局面を迎えました。

その中で新政権が発足し、積極的な金融緩和策を進めた結果、景気回復への期待感も一部で見られ、当連結会計年度末にかけては円安が進行しました。

海外経済におきましては、後半は全体的に減速感が強まりましたが、中国を含むアジア地域や米国においても、景気は回復傾向にはあるものの、そのテンポは緩やかなものとなりました。

また、欧州の一部においては、金融不安の拡大により景気は引き続き足踏み状態で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration２０１５」のもと、「グローバルスピード３倍速の実現」をテーマに従来のグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うことを目標として、業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,148百万円と前連結会計年度と比べ2,946百万円(9.2%)の増収、営業利益は2,893百万円と前連結会計年度と比べ424百万円(17.2%)の増益、経常利益は3,797百万円と前連結会計年度と比べ977百万円(34.7%)の増益、当期純利益は2,375百万円と前連結会計年度と比べ642百万円(37.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門におきましては、主力市場である建設機械市場において東日本大震災の復興工事関連向けに工事用水中ポンプ及び除染作業向けに高圧洗浄機並びに節電対策向けとして省エネタイプの電極式自動運転ポンプの販売が順調に推移しました。

また、近年多発している局地的集中豪雨いわゆるゲリラ豪雨が相次ぎ、浸水被害による復旧作業向けに工事用水中ポンプ及び簡易雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプの需要が高まるなど建設機械市場向け商品は順調に推移しました。

設備機器市場におきましては、工具工場設備・管材関連及び浄化槽関連並びにセットメーカー向けの水中ポンプが堅調に推移しましたが、水処理プラント市場・公共工事関連向けの中・大型機種においては本格的な需要回復には至らず、また、電力・化学工場などへの真空設備機器関連商品の売上も低調に推移しました。

これらの結果、売上高は32,062百万円と前連結会計年度と比べ1,521百万円(5.0%)の増収、セグメント利益は2,784百万円と前連結会計年度と比べ392百万円(16.4%)の増益となりました。

北米

北米市場におきましては、鉱山、レンタル市場共に横這い傾向で推移しました。

この結果、売上高は4,333百万円と前連結会計年度と比べ599百万円(16.1%)の増収、セグメント利益は235百万円と前連結会計年度と比べ128百万円(35.4%)の減益となりました。

その他

アジア地域におきましては、全般的に売上高は引き続き堅調に推移しましたが、特にシンガポール、インドネシアにおきましては、地下鉄工事、ビル建設、水処理等のインフラ整備向けの需要が増大し、建設・設備用水中ポンプの売上が伸長しました。

また、従来持分法適用非連結子会社であったTSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO.,LTD.の会計上の重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社としました。

これらの結果、売上高は6,252百万円と前連結会計年度と比べ1,984百万円(46.5%)の増収、セグメント利益は536百万円と前連結会計年度と比べ288百万円(116.1%)の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が3,936百万円の計上となり、営業活動による資金は1,713百万円の収入超過、投資活動による資金は1,940百万円の支出超過、財務活動による資金は83百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額403百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額289百万円を加えた当連結会計年度末の資金は4,170百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,713百万円と、前連結会計年度に比べ150百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,940百万円と、前連結会計年度に比べ129百万円減少しました。

これは主に、関係会社出資金の払込による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は83百万円と、前連結会計年度に比べ318百万円減少しました。

これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入の発生によるものであります。

## ２【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 日本 | 12,751 | 103.0 |
| 北米 | ― | ― |
| その他 | 3,031 | 162.7 |
| 合計 | 15,783 | 110.8 |

（注）１ 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。
２ セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
３ 金額は、製造原価によっております。
４ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 日本 | 27,308 | 102.3 |
| 北米 | 4,321 | 116.0 |
| その他 | 3,519 | 196.4 |
| 合計 | 35,148 | 109.2 |

（注）１ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ３【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、震災復興需要や新政権による金融・経済対策の効果による景気回復は期待されますが、欧州の債務問題、米国の財政問題、新興国の景気減速など海外景気の下振れによるわが国の景気の下押しリスクがあり、また雇用、所得環境の先行きにも不安があるなど予断を許さない経営環境が続くものと思われます。

その中で、当社グループは新中期３ヶ年経営計画「Acceleration２０１５」の２年目として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境について

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高構成比(セグメント間取引消去前)は、日本が75.2%、北米10.2%、その他の地域が14.6%となっており、当社グループが製品を販売している地域及び国の経済状況の影響を受けます。特に、我が国の公共投資や民間の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー、素材価格の高騰により当社グループが調達している原材料や部品が値上げとなった場合、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、市場ニーズにマッチした新製品の開発を行っておりますが、かかる新製品を提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの製品を提供できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの主な事業は、ポンプを核とした関連機器を製造販売しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等さまざまな政府規制の適用を受けております。これらの規制の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のさまざまなリスクを有しており、有価証券投資が当社グループの業績、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建輸出取引において主に米貨建で決済しており、為替レートの変動による影響を受け易くなっております。

為替変動リスクに対して、外貨建輸入取引の決済通貨を米貨建とすると共に為替予約を付すことで、為替変動による業績への影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となって行っており、設備市場向け各種関連機器及び建設市場向け関連機器を主体に継続的に開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は243百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

建設市場向けでは自動運転制御方式の研究、設備市場向けでは、用途専用化小型水中ポンプの研究開発、高効率化モータの研究、システム関連では、移動式汚泥脱水装置の大型化と制御システムの研究開発、その他ターボ関連の流体・強度・振動解析技術及び計測技術の向上と活用推進を継続中です。

また、海外の鉱山市場向けに高揚程水中ポンプの研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は243百万円であります。

(2) 北米

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%増加し35,148百万円となりました。

これは、国内における東日本大震災の復興工事関連や節電・省エネ向け水中ポンプ等の需要増加、工具工場及びセットメーカー市場において堅調に推移したこと、また、海外では鉱山市場向け、レンタル市場向けの販売が横這い傾向であったものの、地下鉄工事、ビル建設、水処理等のインフラ整備向けの需要が増大したことにより、建設・設備用水中ポンプの売上が伸長したこと等によるものであります。

売上原価は効率化による原価低減を進めた結果、売上原価率が若干低下したものの売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ8.9%増加し24,690百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料及び手当の増加等により、前連結会計年度に比べ7.3%増加し7,565百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ17.2%増加し2,893百万円となりました。

経常利益は、為替相場が円安に推移した結果、営業外収益として為替差益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ34.7%増加し3,797百万円となりました。

当期純利益については、特別利益として補助金収入を計上したこともあり前連結会計年度に比べ37.1%増加し2,375百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は1,713百万円と、前連結会計年度に比べ150百万円増加しました。

これは、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動による資金の減少は1,940百万円と、前連結会計年度に比べ129百万円減少しました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。

財務活動による資金の減少は83百万円と、前連結会計年度に比べ318百万円減少しました。

これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入によるものであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

震災復興需要や新政権による金融・経済対策の効果による景気回復は期待されますが、欧州の債務問題、米国の財政問題、新興国の景気減速など海外景気の下振れによるわが国の景気の下押しリスク等予断を許さない経営環境が続くものと予想される中、当社グループとしましては、新中期３ヶ年経営計画「Acceleration２０１５」の２年目として引き続きグローバル展開戦略並びに各種対策の加速度的な実施を通じ、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応ができる体制を創り業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

# 第３【設備の状況】

## １【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備を中心に全体で627百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、当社大阪本店のコンピュータ設備を中心として総額341百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 北米

当連結会計年度に総額4百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.の新工場建設を中心として総額280百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## ２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

| 事業所名<br>（所在地） | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数<br>（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 土地<br>面積（㎡） | リース資産 | 計 | |
| 京都工場<br>（京都府八幡市） | 日本 | 工場<br>設備等 | 681 | 111 | 45 | 3,498<br>(42,380.06) | ― | 4,336 | 191<br><61> |
| 米子工場<br>（鳥取県米子市） | 日本 | 工場<br>設備等 | 820 | 325 | 55 | 300<br>(30,594.93) | ― | 1,501 | 108<br><34> |
| 本店<br>（大阪市鶴見区） | 日本<br>全社共通 | 事務<br>設備等 | 583 | 2 | 63 | 320<br>(3,020.14) | 96 | ※3 1,066 | ※3 118<br>※3 <31> |
| 東京本社及び東京支店<br>（東京都台東区） | 日本 | 営業<br>設備等 | 207 | 0 | 1 | 620<br>(644.33) | ― | 829 | 70<br><10> |
| 近畿支店ほか<br>（大阪市鶴見区ほか） | 日本 | 営業<br>設備等 | 469 | 6 | 14 | 1,662<br>(11,686.34) | ― | 2,152 | 232<br><65> |

（注）１ 合計金額は、平成25年３月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

２ 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の＜外書＞は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

※３ 本店の設備1,066百万円の内、595百万円は全社共通資産であり、従業員数の内46名(臨時従業員13名含む)は全社共通の従業員であります。

(2) 子会社

平成25年３月31日現在

| 会社名<br>（所在地） | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数<br>（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 土地<br>面積（㎡） | リース資産 | 計 | |
| TSURUMI<br>（AMERICA）,INC.<br>（米国 イリノイ州） | 北米 | 営業<br>設備等 | 243 | ― | 8 | 128<br>(16,972.00) | ― | 380 | 36<br><4> |
| SHANGHAI TSURUMI<br>PUMP CO.,LTD.<br>（中華人民共和国<br>上海市） | その他 | 製造<br>設備等 | 147 | 14 | 7 | ― | ― | 169 | 53<br><4> |

（注）１ 合計金額は、平成25年３月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

２ 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の＜外書＞は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## ３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数（株）<br>（平成25年３月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成25年６月28日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 27,829,486 | 27,829,486 | 東京証券取引所<br>市場第一部<br>大阪証券取引所<br>市場第一部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 27,829,486 | 27,829,486 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>（千株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（千株） | 資本金増減額<br>（百万円） | 資本金残高<br>（百万円） | 資本準備金<br>増減額<br>（百万円） | 資本準備金<br>残高<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成11年４月１日～<br>平成12年３月31日 | △300 | 27,829 | ― | 5,188 | ― | 7,810 |

（注）　自己株式の利益による消却による減少であります。

### （６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満<br>株式の状況<br>（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 | | 個人<br>その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 30 | 20 | 227 | 71 | ― | 1,897 | 2,245 | ― |
| 所有株式数<br>（単元） | ― | 4,463 | 258 | 8,907 | 2,368 | ― | 11,647 | 27,643 | 186,486 |
| 所有株式数<br>の割合(％) | ― | 16.15 | 0.93 | 32.22 | 8.57 | ― | 42.13 | 100.00 | ― |

（注）１　自己株式2,782,792株は「個人その他」に2,782単元、「単元未満株式の状況」に792株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,782,792株であります。
２　上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が１単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 有限会社ツルミ興産 | 大阪市鶴見区鶴見４丁目16番39号 | 1,940 | 6.97 |
| ツルミ共栄会 | 大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号 | 1,567 | 5.63 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内１丁目１番２号 | 1,242 | 4.47 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内２丁目７番１号 | 700 | 2.52 |
| デンヨー株式会社 | 東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号 | 648 | 2.33 |
| THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT | AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM | 596 | 2.14 |
| 鶴見製作所社員持株会 | 大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号 | 595 | 2.14 |
| 株式会社有伸興産 | 大阪市鶴見区鶴見４丁目16番39号 | 518 | 1.86 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目４番１号 | 465 | 1.67 |
| 株式会社高陽 | 奈良県奈良市鳥見町２丁目22番２号 | 432 | 1.55 |
| 計 | ― | 8,706 | 31.28 |

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式2,782千株（10.00％）があります。

２　ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから提出された大量保有報告書（平成24年７月20日付 関東財務局長宛提出）により平成24年７月13日現在で1,395千株（保有株式割合5.02％）を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

３　有限会社ツルミ興産の所有株式1,940千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書（平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書）に記載された共同保有者５名の平成25年３月31日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者（1,700千株）による保有株式数の合計は3,640千株であります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　2,782,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　24,861,000 | 24,861 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　186,486 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 27,829,486 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 24,861 | ― |

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権１個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式792株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>株式会社鶴見製作所 | 大阪市鶴見区鶴見<br>４丁目16番40号 | 2,782,000 | ― | 2,782,000 | 10.00 |
| 計 | ― | 2,782,000 | ― | 2,782,000 | 10.00 |

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,097 | 2,908,433 |
| 当期間における取得自己株式 | 858 | 758,215 |

（注）　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| その他（－） | － | － | － | － |
| 保有自己株式数 | 2,782,792 | － | 2,783,650 | － |

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## ３【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うことであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金については、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開、当期の業績等を総合的に勘案し、また株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予定の普通配当８円に特別配当２円を加えた10円の配当を実施することに決定しました。年間配当金は中間配当金８円と合わせて18円であります。

内部留保金の使途は、新しい市場を創造できる魅力ある新製品の開発や新装置の研究・設備投資の充実及び自己株式取得等の原資として使用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） |
|---|---|---|
| 平成24年11月９日<br>取締役会決議 | 200 | 8 |
| 平成25年６月27日<br>定時株主総会決議 | 250 | 10 |

## ４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 |
| 最高（円） | 920 | 732 | 684 | 695 | 846 |
| 最低（円） | 471 | 535 | 471 | 541 | 550 |

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 平成24年11月 | 平成24年12月 | 平成25年１月 | 平成25年２月 | 平成25年３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高（円） | 610 | 650 | 685 | 739 | 830 | 846 |
| 最低（円） | 550 | 587 | 621 | 660 | 717 | 769 |

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | ― | 辻本 治 | 昭和32年10月24日 | 昭和55年３月<br>昭和63年12月<br>平成２年12月<br>平成４年６月<br>平成５年６月<br>平成９年５月<br>平成10年６月<br>平成12年６月<br><br><br>平成13年12月<br>平成14年６月<br>平成16年11月<br>平成18年２月<br><br>平成18年３月<br>平成19年10月<br><br>平成20年８月 | 当社入社<br>取締役経理本部経営管理部長<br>常務取締役営業本部長兼経営企画室長<br>専務取締役営業本部長<br>取締役副社長兼営業本部長<br>取締役副社長兼開発部門統括<br>代表取締役社長（現任）<br>株式会社ツルミファイナンス<br>（現株式会社ツルミテクノロジーサービス）<br>社長（現任）<br>TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 社長（現任）<br>SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. 社長（現任）<br>TSURUMI（SHANGHAI）CO.,LTD.社長（現任）<br>H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.社長（現任）<br>TSURUMI（SINGAPORE）PTE.LTD.社長（現任）<br>TSURUMI（AMERICA）,INC.社長（現任）<br>TSURUMI PUMP（THAILAND）CO.,LTD. 社長<br>（現任）<br>TSURUMI VACUUM ENGINEERING（SHANGHAI）CO.,<br>LTD. 社長（現任） | (注)２ | 207 |
| 取締役副社長 | ― | 廣田 正章 | 昭和22年１月12日 | 昭和48年10月<br>平成元年４月<br>平成４年４月<br>平成９年５月<br>平成10年６月<br>平成19年６月<br>平成22年６月<br>平成23年６月<br>平成24年６月 | 当社入社<br>生産本部京都工場管理部次長<br>管理本部経理部部長代理<br>管理部長<br>取締役管理部長<br>常務取締役管理部長<br>専務取締役管理部長<br>取締役専務執行役員管理統括<br>取締役副社長（現任） | (注)２ | 49 |
| 取締役常務執行役員 | 社長室長 | 芝上 英二 | 昭和29年３月15日 | 昭和51年３月<br>平成２年10月<br>平成10年４月<br>平成14年４月<br>平成17年６月<br>平成22年６月<br>平成23年６月 | 当社入社<br>中部支店次長<br>北陸支店長<br>社長室長<br>取締役社長室長<br>常務取締役社長室長<br>取締役常務執行役員社長室長（現任） | (注)３ | 6 |
| 取締役執行役員 | 社長室総務グループ部長 | 中西 寛 | 昭和28年８月６日 | 昭和51年３月<br>平成12年６月<br>平成14年４月<br>平成16年４月<br>平成16年６月<br>平成23年６月<br>平成25年４月 | 当社入社<br>社長室次長<br>京都工場副工場長<br>京都工場長<br>取締役京都工場長<br>取締役執行役員京都工場長<br>取締役執行役員社長室総務グループ部長（現任） | (注)２ | 7 |
| 取締役執行役員 | 技術部長 | 片桐 健二 | 昭和28年２月11日 | 昭和50年３月<br>平成13年４月<br>平成14年４月<br>平成16年４月<br>平成17年６月<br>平成23年６月 | 当社入社<br>開発部次長<br>技術部次長<br>エンジニアリング部次長<br>取締役技術部長<br>取締役執行役員技術部長（現任） | (注)３ | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役<br>執行役員 | 京都工場長 | 田中 静夫 | 昭和28年１月25日 | 昭和46年３月<br>平成12年４月<br>平成12年10月<br>平成16年12月<br>平成20年４月<br>平成20年６月<br><br>平成21年４月<br>平成22年４月<br>平成23年６月<br>平成25年４月 | 当社入社<br>TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.工場長<br>京都工場業務部兼生産管理課担当次長<br>米子工場長<br>生産戦略部長兼京都工場汎用ポンプ開発部長<br>取締役生産戦略部長兼京都工場汎用ポンプ開発部長<br>取締役生産戦略部長兼京都工場設計部長<br>取締役京都工場設計部長<br>取締役執行役員設計部長<br>取締役執行役員京都工場長（現任） | (注)２ | 8 |
| 取締役<br>執行役員 | 米子工場長兼ＶＰ営業部長 | 野田 勝 | 昭和29年７月20日 | 昭和52年３月<br>平成16年４月<br>平成19年４月<br>平成20年４月<br>平成22年６月<br>平成23年６月<br>平成24年10月<br><br>平成25年２月 | 当社入社<br>国内営業部プラント営業推進統轄<br>国内営業部環境システムグループ次長<br>米子工場長<br>取締役米子工場長<br>取締役執行役員米子工場長<br>取締役執行役員米子工場長兼ＶＰ営業部長（現任）<br>TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.社長（現任） | (注)２ | 2 |
| 常勤監査役 | － | 駒澤 賢二 | 昭和26年１月４日 | 平成16年12月<br>平成20年４月<br>平成22年４月<br>平成23年６月 | 当社入社<br>社長室監査課長<br>社長室監査グループ次長<br>常勤監査役（現任） | (注)４ | 1 |
| 監査役 | － | 掛川 雅仁 | 昭和31年３月２日 | 昭和55年３月<br>昭和57年９月<br>昭和59年８月<br><br>平成10年６月<br>平成16年６月 | 公認会計士・税理士辻会計事務所入所<br>税理士登録<br>株式会社大阪真和ビジコン設立<br>代表取締役就任（現任）<br>当社監査役（現任）<br>株式会社フジシールインターナショナル社外取締役（現任） | (注)４ | － |
| 監査役 | － | 鹿内 茂行 | 昭和26年２月19日 | 昭和60年10月<br>平成元年３月<br>平成12年７月<br><br>平成13年２月<br>平成19年６月 | 監査法人朝日新和会計社入社<br>公認会計士登録<br>ソフトバンク・インベストメント株式会社入社<br>鹿内公認会計士事務所開業（現任）<br>当社監査役（現任） | (注)４ | － |
| 計 | | | | | | | 289 |

（注）１ 監査役 掛川 雅仁氏及び監査役 鹿内 茂行氏は、社外監査役であります。
２ 取締役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から２年間であります。
３ 取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から２年間であります。
４ 監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から４年間であります。
５ 取締役副社長 廣田 正章は、代表取締役社長 辻本 治の姉の配偶者であります。
６ 当社では意思決定・監督と執行の分離により、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記記載の芝上英二、中西寛、片桐健二、田中静夫及び野田勝のほか、ポンプシステム部長高井優、京都工場品質保証部長窪泰人、管理部長下田剛史、京都工場設計部長西村武幸、国内営業部長織田浩典、国際営業部長鞠山正継及び国内営業部副部長兼東京本社長山田晴夫の７名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、経営の基本方針、法令等で定められた事項や重要事項は取締役会を開催し決定することとしており、監査役が経営に対するチェックとリスク管理及び取締役の職務執行について客観的立場から監視するとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、不正を含めたリスク評価を行う体制としております。

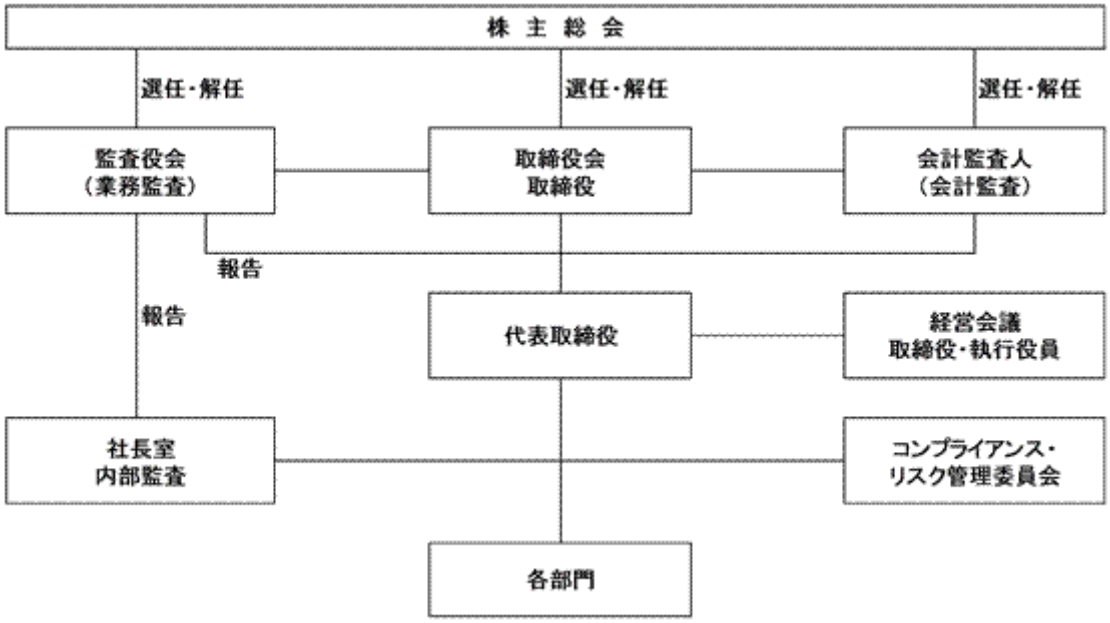
また、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第１項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。

会社の機関と内部統制の関係図は以下のとおりであります。




ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理体制の充実が求められるなか、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の整備と運用を確立することにより、経営の意思決定の効率化を図り、企業価値を高めるとともに法令等の遵守及び経営の透明性の向上に努めることを経営課題の一つと位置づけております。

また、取締役及び従業員が法令、定款、企業倫理を遵守し、業務の適正を確保しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するために、「①企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要」に記載した体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況としましては、コンプライアンス基本規程、財務報告に係る内部統制の整備・運用規程、リスク管理基本規程等の規程を整備することにより手続きを定めており、社長室の法務監査グループが内部監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、所管部署より取締役会に報告し情報の共有化を図り、リスク対策を検討するとともに必要に応じて監査役、会計監査人、弁護士等の助言指導を受けております。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会により、不正を含めたリスク評価を行う仕組としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は社内監査役１名及び社外監査役２名の合計３名により構成されており、監査役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務執行についての適法性・妥当性の監視をしております。

内部監査機能としましては、社長室に法務監査グループを設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を実施しており、各部門の業務監視を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

監査役、社長室の法務監査グループ及び会計監査人との相互連携については、情報交換をもって業務監査及び会計監査の質的向上を期しております。

なお、社外監査役掛川雅仁は税理士、鹿内茂行は公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

当社と社外監査役２名との間には、役員報酬を除き、人的関係、資本的関係その他の利害関係はいずれもなく、当社と社外監査役２名の重要な兼職先との取引関係もありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、「独立的、専門的な立場での経営に対するチェックとアドバイス」と考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する方針は特に定めておりませんが、選任状況に関しては、監査役３名の内２名が社外監査役であり、独立性が保たれていると認識しております。

なお社外監査役は、定例取締役会に出席し、税務面、会計面での豊富な知識により、中立的な立場で取締役の業務の執行について監査を行うとともに、監査役会等を通じて他の監査役とのコミュニケーションを図り、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

また、選任するための独立性に関する方針も定めておりません。

当社は、現状、取締役会及び監査役と内部監査部門が連携し経営に対するチェックとリスク管理を行っており、監査役は経営の重要な意思決定を行う取締役会等に参加し、社外監査役２名が外部的視点から客観的、中立的な立場で経営監視の役割を十分に果たしているため、現状の体制としております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人を監査人に選任しており、期末に限らず年間を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査の業務執行社員は公認会計士髙田喜次、清水和也の２名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、その他１名であります。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（百万円） | 報酬等の種類別の総額（百万円） | | | | 対象となる役員の員数（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役（社外取締役を除く。） | 89 | 75 | － | － | 14 | 10 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 8 | 8 | － | － | 0 | 1 |
| 社外役員 | 8 | 8 | － | － | 0 | 2 |

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬限度額について、昭和56年12月23日の定時株主総会において取締役年額180百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役年額20百万円と定めておりますが、役員報酬の総額の定め以外は、報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 3,051百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| デンヨー㈱ | 543,227 | 557 | 協力関係強化の為 |
| ㈱ワキタ | 555,647 | 381 | 協力関係強化の為 |
| 西華産業㈱ | 1,335,250 | 332 | 協力関係強化の為 |
| ㈱電業社機械製作所 | 130,400 | 182 | 協力関係強化の為 |
| ユアサ商事㈱ | 1,252,348 | 180 | 協力関係強化の為 |
| ㈱カナモト | 133,925 | 131 | 協力関係強化の為 |
| ㈱日伝 | 49,250 | 109 | 協力関係強化の為 |
| ㈱北川鉄工所 | 435,000 | 73 | 協力関係強化の為 |
| ㈱大和証券グループ本社 | 140,300 | 45 | 協力関係強化の為 |
| イーグル工業㈱ | 52,500 | 45 | 協力関係強化の為 |
| 橋本総業㈱ | 33,000 | 31 | 協力関係強化の為 |
| 西尾レントオール㈱ | 26,400 | 29 | 協力関係強化の為 |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 8,000 | 21 | 協力関係強化の為 |
| ＮＯＫ㈱ | 11,550 | 20 | 協力関係強化の為 |
| 日工㈱ | 50,000 | 16 | 協力関係強化の為 |
| ㈱ニッパンレンタル | 45,900 | 12 | 協力関係強化の為 |
| フルサト工業㈱ | 9,250 | 7 | 協力関係強化の為 |
| 日本ピラー工業㈱ | 6,420 | 4 | 協力関係強化の為 |
| ㈱熊谷組 | 5,000 | 0 | 協力関係強化の為 |

（当事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| デンヨー㈱ | 543,227 | 665 | 協力関係強化の為 |
| ㈱ワキタ | 555,647 | 558 | 協力関係強化の為 |
| 西華産業㈱ | 1,335,250 | 336 | 協力関係強化の為 |
| ㈱カナモト | 133,925 | 263 | 協力関係強化の為 |
| ユアサ商事㈱ | 1,252,391 | 250 | 協力関係強化の為 |
| ㈱電業社機械製作所 | 130,400 | 216 | 協力関係強化の為 |
| ㈱日伝 | 49,553 | 114 | 協力関係強化の為 |
| ㈱大和証券グループ本社 | 140,300 | 92 | 協力関係強化の為 |
| ㈱北川鉄工所 | 435,000 | 68 | 協力関係強化の為 |
| イーグル工業㈱ | 52,500 | 48 | 協力関係強化の為 |
| 西尾レントオール㈱ | 26,400 | 44 | 協力関係強化の為 |
| 橋本総業㈱ | 33,000 | 32 | 協力関係強化の為 |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 8,000 | 30 | 協力関係強化の為 |
| 日工㈱ | 50,000 | 17 | 協力関係強化の為 |
| ＮＯＫ㈱ | 11,550 | 15 | 協力関係強化の為 |
| ㈱ニッパンレンタル | 45,900 | 9 | 協力関係強化の為 |
| フルサト工業㈱ | 9,250 | 8 | 協力関係強化の為 |
| 日本ピラー工業㈱ | 6,420 | 4 | 協力関係強化の為 |
| ㈱熊谷組 | 5,000 | 0 | 協力関係強化の為 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度（百万円） | 当事業年度（百万円） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 | |
| | | | | | 含み損益 | 減損処理額 |
| 非上場株式 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 上記以外の株式 | 26 | 34 | 0 | ― | 10 | ― |

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の５分の２以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により、毎年９月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 30 | ― | 30 | ― |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 30 | ― | 30 | ― |

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

# 第５【経理の状況】

## １　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（1）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（2）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

## ２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## ３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、信頼性の高い開示書類が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構の主催するセミナーに参加し法令改正の動向等、的確に情報の収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】
### （1）【連結財務諸表】
#### ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,787 | 4,170 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 13,456 | ※3 14,619 |
| 有価証券 | 99 | 947 |
| 商品 | 503 | 601 |
| 補修部品 | 303 | 373 |
| 製品 | 2,097 | 2,291 |
| 半製品 | 970 | 981 |
| 仕掛品 | 628 | 820 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,355 | 1,483 |
| 繰延税金資産 | 666 | 818 |
| その他 | 436 | 489 |
| 貸倒引当金 | △41 | △39 |
| 流動資産合計 | 24,265 | 27,557 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,972 | 7,435 |
| 減価償却累計額 | △3,598 | △3,850 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,374 | 3,584 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,449 | 2,575 |
| 減価償却累計額 | △1,894 | △2,021 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 555 | 553 |
| 工具、器具及び備品 | 1,668 | 1,789 |
| 減価償却累計額 | △1,453 | △1,560 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 215 | 229 |
| 土地 | 7,170 | 7,257 |
| リース資産 | ― | 113 |
| 減価償却累計額 | ― | △17 |
| リース資産（純額） | ― | 96 |
| 建設仮勘定 | 131 | ― |
| 有形固定資産合計 | 11,446 | 11,722 |
| 無形固定資産 | 780 | 613 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 8,643 | ※1 10,163 |
| 繰延税金資産 | 3 | ― |
| 前払年金費用 | 626 | 497 |
| その他 | ※1 1,738 | ※1 1,381 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 10,997 | 12,029 |
| 固定資産合計 | 23,224 | 24,364 |
| 資産合計 | 47,490 | 51,921 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,799 | 4,747 |
| 未払法人税等 | 750 | 957 |
| 賞与引当金 | 686 | 753 |
| その他 | 1,839 | 1,805 |
| 流動負債合計 | 8,076 | 8,264 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入金 | 500 | 500 |
| 繰延税金負債 | 233 | 583 |
| 退職給付引当金 | 259 | 253 |
| 役員退職慰労引当金 | 164 | 149 |
| その他 | 125 | 360 |
| 固定負債合計 | 2,283 | 2,846 |
| 負債合計 | 10,359 | 11,111 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,188 | 5,188 |
| 資本剰余金 | 7,896 | 7,896 |
| 利益剰余金 | 27,117 | 29,092 |
| 自己株式 | △2,389 | △2,392 |
| 株主資本合計 | 37,813 | 39,784 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | 699 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △750 | △144 |
| その他の包括利益累計額合計 | △706 | 556 |
| 少数株主持分 | 24 | 469 |
| 純資産合計 | 37,131 | 40,810 |
| 負債純資産合計 | 47,490 | 51,921 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 32,202 | 35,148 |
| 売上原価 | ※1, ※2 22,679 | ※1, ※2 24,690 |
| 売上総利益 | 9,522 | 10,458 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 125 | 162 |
| 給料及び手当 | 2,938 | 3,098 |
| 賞与引当金繰入額 | 438 | 485 |
| 退職給付費用 | 138 | 169 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 13 |
| 賃借料 | 203 | 202 |
| 減価償却費 | 131 | 144 |
| その他 | ※3 3,060 | ※3 3,289 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,053 | 7,565 |
| 営業利益 | 2,469 | 2,893 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 166 | 221 |
| 受取配当金 | 59 | 76 |
| 有価証券運用益 | 35 | 185 |
| 為替差益 | ― | 483 |
| 持分法による投資利益 | 123 | ― |
| その他 | 106 | 76 |
| 営業外収益合計 | 491 | 1,044 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 27 |
| 投資有価証券売却損 | ― | 47 |
| 為替差損 | 72 | ― |
| その他 | 41 | 65 |
| 営業外費用合計 | 141 | 140 |
| 経常利益 | 2,819 | 3,797 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | 83 | ― |
| 補助金収入 | ― | 139 |
| 特別利益合計 | 83 | 139 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,903 | 3,936 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,270 | 1,640 |
| 法人税等調整額 | △102 | △160 |
| 法人税等合計 | 1,168 | 1,480 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,734 | 2,456 |
| 少数株主利益 | 1 | 80 |
| 当期純利益 | 1,733 | 2,375 |

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,734 | 2,456 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 77 | 659 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △48 | 651 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | ― |
| その他の包括利益合計 | 26 ※1 | 1,308 ※1 |
| 包括利益 | 1,761 | 3,764 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,759 | 3,637 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1 | 126 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,188 | 5,188 |
| 当期末残高 | 5,188 | 5,188 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,896 | 7,896 |
| 当期末残高 | 7,896 | 7,896 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 25,785 | 27,117 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △400 | △400 |
| 当期純利益 | 1,733 | 2,375 |
| 当期変動額合計 | 1,332 | 1,974 |
| 当期末残高 | 27,117 | 29,092 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,388 | △2,389 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △2 |
| 当期変動額合計 | △1 | △2 |
| 当期末残高 | △2,389 | △2,392 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 36,482 | 37,813 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △400 | △400 |
| 当期純利益 | 1,733 | 2,375 |
| 自己株式の取得 | △1 | △2 |
| 当期変動額合計 | 1,330 | 1,971 |
| 当期末残高 | 37,813 | 39,784 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △37 | 40 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 77 | 659 |
| 当期変動額合計 | 77 | 659 |
| 当期末残高 | 40 | 699 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 5 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | △2 |
| 当期変動額合計 | △1 | △2 |
| 当期末残高 | 4 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △701 | △750 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △48 | 606 |
| 当期変動額合計 | △48 | 606 |
| 当期末残高 | △750 | △144 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △733 | △706 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 1,262 |
| 当期変動額合計 | 26 | 1,262 |
| 当期末残高 | △706 | 556 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 23 | 24 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 444 |
| 当期変動額合計 | 1 | 444 |
| 当期末残高 | 24 | 469 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 35,772 | 37,131 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △400 | △400 |
| 当期純利益 | 1,733 | 2,375 |
| 自己株式の取得 | △1 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | 1,707 |
| 当期変動額合計 | 1,358 | 3,679 |
| 当期末残高 | 37,131 | 40,810 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,903 | 3,936 |
| 減価償却費 | 509 | 623 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △44 | △3 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 115 | 67 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 57 | 129 |
| 受取利息及び受取配当金 | △225 | △298 |
| 支払利息 | 27 | 27 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △123 | ― |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △289 | △507 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △509 | △245 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 8 | △452 |
| その他 | △123 | △328 |
| 小計 | 2,306 | 2,948 |
| 利息及び配当金の受取額 | 214 | 231 |
| 利息の支払額 | △27 | △27 |
| 法人税等の支払額 | △930 | △1,439 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,562 | 1,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △196 | △208 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 501 | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,282 | △513 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △61 | △398 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,569 | △1,749 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,502 | 861 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △990 | △19 |
| 貸付けによる支出 | ― | △206 |
| 貸付金の回収による収入 | 22 | 52 |
| その他 | 4 | 139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,070 | △1,940 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | ― | 395 |
| 配当金の支払額 | △400 | △400 |
| 少数株主への配当金の支払額 | ― | △15 |
| その他 | △1 | △62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △402 | △83 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △40 | 403 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △950 | 93 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,738 | 3,787 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | ― | 289 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,787 ※1 | 4,170 ※1 |

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社

当該連結子会社の名称

「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったTSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.

TSURUMI（SHANGHAI）CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.他)及び関連会社(HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD.他)は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.及びTSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　２～15年

工具器具及び備品　　２～20年

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

ｂ ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債

③ ヘッジ方針

当社（グループ）の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

（1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（2）適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた142百万円は、「有価証券運用益」35百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益（△は益）」に表示していた△83百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた26百万円は、「貸付金の回収による収入」22百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性がないことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△1百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 19百万円 | 197百万円 |
| その他（出資金） | 1,425百万円 | 1,072百万円 |
| 計 | 1,445百万円 | 1,269百万円 |

２　受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 15百万円 | 18百万円 |

※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日(前連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 350百万円 | 460百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 83百万円 | 68百万円 |

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 4百万円 | 54百万円 |

※３　研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 233百万円 | 243百万円 |

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額　（百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 211 | 979 |
| 組替調整額 | △86 | 43 |
| 税効果調整前 | 125 | 1,023 |
| 税効果額 | △48 | △364 |
| その他有価証券評価差額金 | 77 | 659 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △3 | △4 |
| 税効果額 | 1 | 1 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △48 | 651 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | △0 | ― |
| その他の包括利益合計 | 26 | 1,308 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（千株） | 27,829 | － | － | 27,829 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（千株） | 2,775 | 2 | － | 2,778 |

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2千株

２ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 200 | 8 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |
| 平成23年11月９日取締役会 | 普通株式 | 200 | 8 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 200 | 8 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１ 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（千株） | 27,829 | － | － | 27,829 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（千株） | 2,778 | 4 | － | 2,782 |

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4千株

２ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 200 | 8 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |
| 平成24年11月９日取締役会 | 普通株式 | 200 | 8 | 平成24年９月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 250 | 10 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,787百万円 | 4,170百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,787百万円 | 4,170百万円 |

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、コンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

（２）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項（２)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（百万円）

| | 前連結会計年度（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 21 | 13 | 8 |

（百万円）

| | 当連結会計年度（平成25年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 21 | 15 | 5 |

② 未経過リース料期末残高相当額

（百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内 | 2 | 2 |
| １年超 | 6 | 3 |
| 合計 | 8 | 6 |

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 3 | 3 |
| 減価償却費相当額 | 2 | 2 |
| 支払利息相当額 | 0 | 0 |

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については社債及び銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に金利及び為替の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、必要に応じて為替予約取引をしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替・金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

営業債務のうち、支払手形及び買掛金はほとんどが１年以内の支払期日であり、外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。また、社債及び長期借入金は、設備投資資金及び運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、債券等の将来の市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ利用しております。なお、保有する有価証券及び投資有価証券には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が一部含まれております。

為替予約取引は市場価格の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、相手先の契約不履行によるリスクについては、信用度の高い国内の金融機関を利用しているため、ほとんどないものと認識しております。

また、デリバティブ取引の実行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、毎月、定例取締役会に報告する体制となっております。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項（５）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 3,787 | 3,787 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 13,456 | 13,456 | ― |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 8,446 | 8,446 | ― |
| 資産計 | 25,691 | 25,691 | ― |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,799 | 4,799 | ― |
| (2) 社債 | 1,000 | 1,002 | 2 |
| (3) 長期借入金 | 500 | 504 | 4 |
| 負債計 | 6,299 | 6,307 | 7 |
| デリバティブ取引（※） | 6 | 6 | ― |

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 4,170 | 4,170 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 14,619 | 14,619 | － |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 10,636 | 10,636 | － |
| 資産計 | 29,426 | 29,426 | － |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,747 | 4,747 | － |
| (2) 社債 | 1,000 | 1,001 | 1 |
| (3) 長期借入金 | 500 | 506 | 6 |
| 負債計 | 6,247 | 6,255 | 8 |
| デリバティブ取引（※） | 2 | 2 | － |

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済され時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（１）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（３）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（百万円）

| 区分 | 平成24年３月31日 | 平成25年３月31日 |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 296 | 474 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,787 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 13,446 | 10 | ― | ― |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| （１）債券（社債） | ― | 500 | 600 | ― |
| （２）債券（その他） | ― | 913 | 100 | 3,950 |
| （３）その他 | 100 | ― | ― | ― |
| 合計 | 17,334 | 1,423 | 700 | 3,950 |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超５年以内<br>（百万円） | ５年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 4,170 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 14,616 | 2 | ― | ― |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| （１）債券（社債） | 500 | 48 | 600 | ― |
| （２）債券（その他） | 100 | 1,297 | 250 | 4,100 |
| 合計 | 19,387 | 1,348 | 850 | 4,100 |

（注４）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>２年以内<br>（百万円） | ２年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>４年以内<br>（百万円） | ４年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社債 | ― | ― | 1,000 | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | ― | ― | ― | 500 | ― | ― |
| 合計 | ― | ― | 1,000 | 500 | ― | ― |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>２年以内<br>（百万円） | ２年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>４年以内<br>（百万円） | ４年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社債 | ― | 1,000 | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | ― | ― | 500 | ― | ― | ― |
| 合計 | ― | 1,000 | 500 | ― | ― | ― |

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | （１）株式 | 2,199 | 1,330 | 869 |
| | （２）債券 | 1,369 | 1,299 | 70 |
| | （３）その他 | 99 | 99 | 0 |
| | 小計 | 3,668 | 2,728 | 940 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | （１）株式 | 237 | 375 | △138 |
| | （２）債券 | 4,456 | 5,094 | △638 |
| | （３）その他 | 84 | 86 | △1 |
| | 小計 | 4,777 | 5,556 | △778 |
| 合計 | | 8,446 | 8,284 | 161 |

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額296百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | （１）株式 | 2,651 | 1,270 | 1,381 |
| | （２）債券 | 5,213 | 4,945 | 267 |
| | （３）その他 | 82 | 77 | 5 |
| | 小計 | 7,947 | 6,292 | 1,654 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | （１）株式 | 387 | 528 | △141 |
| | （２）債券 | 1,954 | 2,208 | △253 |
| | （３）その他 | 347 | 347 | ― |
| | 小計 | 2,689 | 3,083 | △394 |
| 合計 | | 10,636 | 9,376 | 1,259 |

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額474百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 区分 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 債券 | 701 | 2 | ― |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

| 区分 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| その他 | 152 | ― | 47 |

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引<br>受取固定・<br>支払変動 | 投資有価証券 | 500 | 500 | 6 |

（注）　時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引<br>受取固定・<br>支払変動 | 投資有価証券 | 500 | － | 2 |

（注）　時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度（一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度）を設けております。

また、国内連結子会社でも規約型確定給付年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| イ　退職給付債務 | △2,248百万円 | △2,544百万円 |
| ロ　年金資産 | 2,441百万円 | 2,742百万円 |
| ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ) | 193百万円 | 197百万円 |
| ニ　未認識数理計算上の差異 | 174百万円 | 46百万円 |
| ホ　連結貸借対照表計上額（純額）(ハ＋ニ) | 367百万円 | 243百万円 |
| ヘ　前払年金費用 | 626百万円 | 497百万円 |
| ト　退職給付引当金(ホ－ヘ) | △259百万円 | △253百万円 |

3　退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| イ　勤務費用 | 97百万円 | 104百万円 |
| ロ　利息費用 | 33百万円 | 35百万円 |
| ハ　期待運用収益 | △47百万円 | △48百万円 |
| ニ　数理計算上の差異の費用処理額 | 96百万円 | 155百万円 |
| ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ） | 180百万円 | 246百万円 |

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)　割引率

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 1.8% | 1.1% |

(3)　期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 2% | 2% |

(4)　数理計算上の差異の処理年数

発生年度から３年

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| （繰延税金資産） | | |
| ①　流動資産 | | |
| 貸倒引当金 | 12百万円 | 8百万円 |
| 未払事業税 | 56百万円 | 77百万円 |
| 連結会社間内部利益消去 | 136百万円 | 199百万円 |
| 賞与引当金 | 260百万円 | 286百万円 |
| その他 | 199百万円 | 246百万円 |
| 計 | 666百万円 | 819百万円 |
| ②　固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 98百万円 | 96百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 62百万円 | 56百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 58百万円 | 58百万円 |
| その他 | 37百万円 | 41百万円 |
| 小計 | 257百万円 | 253百万円 |
| 評価性引当額 | △124百万円 | △118百万円 |
| 計 | 132百万円 | 134百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 799百万円 | 953百万円 |
| （繰延税金負債） | | |
| ①　流動負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0百万円 | △0百万円 |
| 計 | △0百万円 | △0百万円 |
| ②　固定負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △37百万円 | △70百万円 |
| 前払年金費用 | △238百万円 | △188百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △57百万円 | △419百万円 |
| その他 | △29百万円 | △39百万円 |
| 計 | △363百万円 | △718百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △363百万円 | △719百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 436百万円 | 234百万円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年３月31日）及び当連結会計年度（平成25年３月31日）において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当社は、前連結会計年度（平成24年３月31日）及び当連結会計年度（平成25年３月31日）において、不動産賃貸借契約に基づき事務所、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、提出会社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,683 | 3,726 | 30,410 | 1,791 | 32,202 | － | 32,202 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,857 | 7 | 3,865 | 2,476 | 6,341 | △6,341 | － |
| 計 | 30,541 | 3,734 | 34,275 | 4,268 | 38,543 | △6,341 | 32,202 |
| セグメント利益 | 2,392 | 364 | 2,756 | 248 | 3,004 | △535 | 2,469 |
| セグメント資産 | 34,310 | 2,563 | 36,874 | 3,738 | 40,612 | 6,878 | 47,490 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 462 | 23 | 486 | 23 | 509 | － | 509 |
| のれんの償却額 | － | 48 | 48 | － | 48 | － | 48 |
| 持分法適用会社への投資額 | 373 | － | 373 | － | 373 | － | 373 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 903 | 10 | 913 | 706 | 1,620 | － | 1,620 |

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

２ 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△535百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△495百万円、たな卸資産の調整額△47百万円及びその他７百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,878百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,053百万円、たな卸資産の調整額△368百万円及びセグメント間取引消去△3,806百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 連結財務諸表計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,308 | 4,321 | 31,629 | 3,519 | 35,148 | ― | 35,148 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,753 | 12 | 4,766 | 2,733 | 7,499 | △7,499 | ― |
| 計 | 32,062 | 4,333 | 36,395 | 6,252 | 42,648 | △7,499 | 35,148 |
| セグメント利益 | 2,784 | 235 | 3,019 | 536 | 3,555 | △662 | 2,893 |
| セグメント資産 | 34,470 | 3,113 | 37,583 | 5,910 | 43,494 | 8,427 | 51,921 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 551 | 23 | 575 | 48 | 623 | ― | 623 |
| のれんの償却額 | ― | 87 | 87 | ― | 87 | △17 | 69 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 638 | 5 | 643 | 307 | 950 | ― | 950 |

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

２ 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△662百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円、たな卸資産の調整額△190百万円及びその他19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,255百万円、たな卸資産の調整額△572百万円及びセグメント間取引消去△4,255百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 10,107 | 380 | 1,234 | 11,722 |

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | 計 | | | |
| 当期末残高 | － | 50 | 50 | － | － | 50 |

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | 計 | | | |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － | － |

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社ダイコウ | 大阪市鶴見区 | 27 | 不動産の管理 | 被所有 直接 1.7 | 当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社 | 土地、駐車場の賃借 | 28 | 投資その他の資産(その他) | 50 |
| | 亘希有限会社 | 大阪市鶴見区 | 50 | 不動産の管理 | 被所有 直接 1.6 | 当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社 | 建物の賃借 | 13 | 投資その他の資産(その他) | 20 |
| | 株式会社タイヘイレンタル | 名古屋市中川区 | 53 | 土木・建設・産業機械の販売及び賃貸 | 被所有 直接 0.0 所有 直接 3.2 | 当社役員廣田正章及びその近親者が議決権の63.9%を所有する会社 | 製品の販売 | 12 | 売掛金 | 5 |

（注）１ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。
２ 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 土地・建物の賃借の金額については、３年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。
(2) 製品の販売金額については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社ダイコウ | 大阪市鶴見区 | 27 | 不動産の管理 | 被所有 直接 1.7 | 当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社 | 土地、駐車場の賃借 | 28 | 投資その他の資産(その他) | 50 |
| | 亘希有限会社 | 大阪市鶴見区 | 50 | 不動産の管理 | 被所有 直接 1.6 | 当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社 | 建物の賃借 | 13 | 投資その他の資産(その他) | 20 |
| | 株式会社タイヘイレンタル | 名古屋市中川区 | 53 | 土木・建設・産業機械の販売及び賃貸 | 被所有 直接 0.0 所有 直接 3.2 | 当社役員廣田正章及びその近親者が議決権の62.0%を所有する会社 | 製品の販売 | 15 | 受取手形及び売掛金 | 5 |

（注）１ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。
２ 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 土地・建物の賃借の金額については、３年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。
(2) 製品の販売金額については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,481.26円 | 1,610.63円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 69.18円 | 94.83円 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額（百万円） | 1,733 | 2,375 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 1,733 | 2,375 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 25,052 | 25,048 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 利率（%） | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ㈱鶴見製作所 | 第６回無担保社債 | 平成20年３月31日 | 1,000 | 1,000 | 1.565 | 無担保社債 | 平成27年３月31日 |

（注） 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

| １年以内（百万円） | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| － | 1,000 | － | － | － |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 平均利率（%） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | － | － | － | － |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | － | － | － | － |
| １年以内に返済予定のリース債務 | － | 79 | 0.47 | － |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 500 | 500 | 0.92 | 平成27年12月３日～平成27年12月10日 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | － | 258 | 0.47 | 平成26年４月30日～平成29年６月30日 |
| その他有利子負債 | － | － | － | － |
| 合計 | 500 | 837 | － | － |

（注）１ 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
２ １年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
３ 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

| | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | － | 500 | － | － |
| リース債務 | 79 | 79 | 79 | 19 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| （累計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 7,847 | 15,182 | 23,644 | 35,148 |
| 税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円） | 605 | 1,049 | 2,316 | 3,936 |
| 四半期（当期）純利益金額（百万円） | 378 | 657 | 1,447 | 2,375 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 15.12 | 26.25 | 57.80 | 94.83 |

| （会計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額（円） | 15.12 | 11.13 | 31.55 | 37.03 |

## 2【財務諸表等】
### （1）【財務諸表】
#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(平成24年３月31日) | 第62期<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,459 | 2,153 |
| 受取手形 | ※1, ※3 5,558 | ※1, ※3 5,685 |
| 売掛金 | ※1 8,650 | ※1 9,054 |
| 有価証券 | 99 | 600 |
| 商品 | 289 | 233 |
| 補修部品 | 225 | 223 |
| 製品 | 1,435 | 1,374 |
| 半製品 | 966 | 975 |
| 仕掛品 | 628 | 637 |
| 原材料及び貯蔵品 | 954 | 1,092 |
| 前渡金 | 102 | 34 |
| 前払費用 | 2 | 1 |
| 繰延税金資産 | 494 | 566 |
| その他 | 367 | 368 |
| 貸倒引当金 | △34 | △25 |
| 流動資産合計 | 21,200 | 22,976 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,687 | 5,722 |
| 減価償却累計額 | △2,998 | △3,154 |
| 建物（純額） | 2,688 | 2,567 |
| 構築物 | 529 | 531 |
| 減価償却累計額 | △310 | △336 |
| 構築物（純額） | 218 | 194 |
| 機械及び装置 | 1,604 | 1,651 |
| 減価償却累計額 | △1,098 | △1,207 |
| 機械及び装置（純額） | 505 | 444 |
| 車両運搬具 | 36 | 36 |
| 減価償却累計額 | △32 | △35 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 1,521 | 1,626 |
| 減価償却累計額 | △1,324 | △1,446 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 196 | 179 |
| 土地 | 6,402 | 6,402 |
| リース資産 | ― | 113 |
| 減価償却累計額 | ― | △17 |
| リース資産（純額） | ― | 96 |
| 有形固定資産合計 | 10,016 | 9,887 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 67 | 60 |
| リース資産 | ― | 222 |
| その他 | 413 | 29 |
| 無形固定資産合計 | 480 | 312 |

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(平成24年３月31日) | 第62期<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,296 | 9,259 |
| 関係会社株式 | 1,725 | 1,903 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 関係会社出資金 | 1,629 | 1,649 |
| 長期貸付金 | 30 | 18 |
| 破産更生債権等 | 10 | 10 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 |
| 前払年金費用 | 625 | 496 |
| その他 | 255 | 251 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 12,561 | 13,576 |
| 固定資産合計 | 23,059 | 23,776 |
| 資産合計 | 44,260 | 46,753 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,716 | 4,541 |
| リース債務 | ― | 78 |
| 未払金 | 420 | 124 |
| 未払費用 | 891 | 809 |
| 未払法人税等 | 702 | 866 |
| 前受金 | 228 | 139 |
| 預り金 | 36 | 39 |
| 前受収益 | 0 | 0 |
| 賞与引当金 | 676 | 743 |
| 工事損失引当金 | 4 | 54 |
| その他 | 6 | 4 |
| 流動負債合計 | 7,683 | 7,400 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入金 | 500 | 500 |
| リース債務 | ― | 258 |
| 繰延税金負債 | 179 | 511 |
| 退職給付引当金 | 259 | 253 |
| 役員退職慰労引当金 | 164 | 149 |
| その他 | 69 | 69 |
| 固定負債合計 | 2,172 | 2,741 |
| 負債合計 | 9,855 | 10,142 |

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(平成24年３月31日) | 第62期<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,188 | 5,188 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,810 | 7,810 |
| その他資本剰余金 | 86 | 86 |
| 資本剰余金合計 | 7,896 | 7,896 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 992 | 992 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 61 | 114 |
| 別途積立金 | 19,800 | 20,500 |
| 繰越利益剰余金 | 2,796 | 3,609 |
| 利益剰余金合計 | 23,650 | 25,217 |
| 自己株式 | △2,389 | △2,392 |
| 株主資本合計 | 34,345 | 35,909 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54 | 699 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 1 |
| 評価・換算差額等合計 | 58 | 701 |
| 純資産合計 | 34,404 | 36,610 |
| 負債純資産合計 | 44,260 | 46,753 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 第62期<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 15,734 | 16,610 |
| 仕入製品売上高 | 3,826 | 3,842 |
| 商品売上高 | 7,423 | 7,704 |
| 補修部品売上高 | 3,538 | 3,882 |
| 売上高合計 | 30,522 | 32,039 |
| 売上原価 | | |
| 製品商品補修部品期首たな卸高 | 1,686 | 1,950 |
| 当期製品製造原価 | 12,206 | 12,577 |
| 当期製品仕入高 | 2,367 | 2,341 |
| 当期商品仕入高 | 6,188 | 6,308 |
| 当期補修部品仕入高 | 2,075 | 2,180 |
| 合計 | 24,524 | 25,358 |
| 製品商品補修部品期末たな卸高 | 1,950 | 1,831 |
| 売上原価合計 | ※1, ※2 22,573 | ※1, ※2 23,526 |
| 売上総利益 | 7,949 | 8,512 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 192 | 193 |
| 広告宣伝費 | 100 | 123 |
| 旅費及び交通費 | 226 | 232 |
| 役員報酬 | 105 | 92 |
| 給料及び手当 | 2,558 | 2,608 |
| 賞与引当金繰入額 | 436 | 483 |
| 退職給付費用 | 138 | 169 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 13 |
| 福利厚生費 | 558 | 575 |
| 減価償却費 | 101 | 109 |
| 賃借料 | 198 | 195 |
| 研究開発費 | ※3 233 | ※3 243 |
| その他 | 1,270 | 1,271 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,138 | 6,311 |
| 営業利益 | 1,810 | 2,201 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 5 |
| 有価証券利息 | 155 | 201 |
| 受取配当金 | 67 | 80 |
| 仕入割引 | 42 | 39 |
| 有価証券運用益 | 35 | 177 |
| 為替差益 | ― | 429 |
| 雑収入 | 72 | 39 |
| 営業外収益合計 | 388 | 973 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 5 |
| 社債利息 | 15 | 15 |
| 投資有価証券売却損 | ― | 47 |
| 為替差損 | 72 | ― |
| 雑損失 | 41 | 31 |
| 営業外費用合計 | 134 | 100 |
| 経常利益 | 2,065 | 3,074 |

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 第62期<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | 83 | ― |
| 補助金収入 | ― | 139 |
| 特別利益合計 | 83 | 139 |
| 税引前当期純利益 | 2,148 | 3,213 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,039 | 1,341 |
| 法人税等調整額 | △89 | △94 |
| 法人税等合計 | 949 | 1,246 |
| 当期純利益 | 1,199 | 1,967 |

【製造原価明細書】

| | | 第61期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | | 第62期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円） | 構成比（%） |
| Ⅰ　材料費 | | 7,532 | 61.5 | 7,830 | 62.2 |
| Ⅱ　労務費 | | 1,845 | 15.1 | 1,865 | 14.8 |
| Ⅲ　経費 | | | | | |
| 外注加工費 | | 1,816 | | 1,826 | |
| 減価償却費 | | 270 | | 322 | |
| その他経費 | | 780 | | 750 | |
| 計 | | 2,868 | 23.4 | 2,900 | 23.0 |
| 当期総製造費用 | | 12,246 | 100.0 | 12,596 | 100.0 |
| 半製品・仕掛品期首たな卸高 | | 1,555 | | 1,594 | |
| 合計 | | 13,801 | | 14,191 | |
| 半製品・仕掛品期末たな卸高 | | 1,594 | | 1,613 | |
| 当期製品製造原価 | | 12,206 | | 12,577 | |

（注）　原価計算の方法として、受注生産品については個別原価計算、その他については総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 第62期<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,188 | 5,188 |
| 当期末残高 | 5,188 | 5,188 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 7,810 | 7,810 |
| 当期末残高 | 7,810 | 7,810 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 86 | 86 |
| 当期末残高 | 86 | 86 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,896 | 7,896 |
| 当期末残高 | 7,896 | 7,896 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 992 | 992 |
| 当期末残高 | 992 | 992 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 64 | 61 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | ― | 65 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △2 | △12 |
| 当期変動額合計 | △2 | 52 |
| 当期末残高 | 61 | 114 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 19,200 | 19,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 600 | 700 |
| 当期変動額合計 | 600 | 700 |
| 当期末残高 | 19,800 | 20,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,595 | 2,796 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | ― | △65 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2 | 12 |
| 別途積立金の積立 | △600 | △700 |
| 剰余金の配当 | △400 | △400 |
| 当期純利益 | 1,199 | 1,967 |
| 当期変動額合計 | 200 | 813 |
| 当期末残高 | 2,796 | 3,609 |

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 第62期<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 22,852 | 23,650 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | ― | ― |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | ― | ― |
| 別途積立金の積立 | ― | ― |
| 剰余金の配当 | △400 | △400 |
| 当期純利益 | 1,199 | 1,967 |
| 当期変動額合計 | 798 | 1,566 |
| 当期末残高 | 23,650 | 25,217 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,388 | △2,389 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △2 |
| 当期変動額合計 | △1 | △2 |
| 当期末残高 | △2,389 | △2,392 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 33,549 | 34,345 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △400 | △400 |
| 当期純利益 | 1,199 | 1,967 |
| 自己株式の取得 | △1 | △2 |
| 当期変動額合計 | 796 | 1,563 |
| 当期末残高 | 34,345 | 35,909 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1 | 54 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 53 | 644 |
| 当期変動額合計 | 53 | 644 |
| 当期末残高 | 54 | 699 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 5 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | △2 |
| 当期変動額合計 | △1 | △2 |
| 当期末残高 | 4 | 1 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 7 | 58 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51 | 642 |
| 当期変動額合計 | 51 | 642 |
| 当期末残高 | 58 | 701 |

(単位：百万円)

| | 第61期<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 第62期<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 33,557 | 34,404 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △400 | △400 |
| 当期純利益 | 1,199 | 1,967 |
| 自己株式の取得 | △1 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51 | 642 |
| 当期変動額合計 | 847 | 2,205 |
| 当期末残高 | 34,404 | 36,610 |

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ３～50年 |
| 機械及び装置 | ７～15年 |
| 工具器具及び備品 | ２～20年 |

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当期の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債

③ ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

1 前期において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「有価証券運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた108百万円は、「有価証券運用益」35百万円、「雑収入」72百万円として組み替えております。

2 前期において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた17百万円は、「雑損失」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 第61期<br>（平成24年３月31日） | 第62期<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形及び売掛金 | 1,736百万円 | 2,103百万円 |

２　受取手形裏書譲渡高

| | 第61期<br>（平成24年３月31日） | 第62期<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 15百万円 | 18百万円 |

※３　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日（前期末日）が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 第61期<br>（平成24年３月31日） | 第62期<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 350百万円 | 460百万円 |

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 第61期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 第62期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 83百万円 | 68百万円 |

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 第61期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 第62期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 4百万円 | 54百万円 |

※３　研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| 第61期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 第62期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 233百万円 | 243百万円 |

（株主資本等変動計算書関係）

第61期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 2,775 | 2 | － | 2,778 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2千株

第62期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 2,778 | 4 | － | 2,782 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4千株

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、コンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

（２）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４ 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（百万円）

| | 第61期（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 29 | 20 | 9 |

（百万円）

| | 第62期（平成25年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 29 | 24 | 5 |

② 未経過リース料期末残高相当額

（百万円）

| | 第61期<br>（平成24年３月31日） | 第62期<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内 | 3 | 2 |
| １年超 | 6 | 3 |
| 合計 | 10 | 6 |

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（百万円）

| | 第61期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 第62期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 4 | 4 |
| 減価償却費相当額 | 3 | 3 |
| 支払利息相当額 | 0 | 0 |

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当期の貸借対照表計上額 子会社株式1,900百万円、関連会社株式３百万円、前期の貸借対照表計上額 子会社株式1,722百万円、関連会社株式３百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第61期<br>（平成24年３月31日） | 第62期<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| （繰延税金資産） | | |
| ①　流動資産 | | |
| 貸倒引当金 | 12百万円 | 8百万円 |
| 未払事業税 | 55百万円 | 74百万円 |
| 賞与引当金 | 257百万円 | 282百万円 |
| その他 | 169百万円 | 201百万円 |
| 計 | 494百万円 | 567百万円 |
| ②　固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 98百万円 | 96百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 62百万円 | 56百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 58百万円 | 58百万円 |
| その他 | 34百万円 | 41百万円 |
| 小計 | 253百万円 | 253百万円 |
| 評価性引当額 | △124百万円 | △118百万円 |
| 計 | 129百万円 | 134百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 623百万円 | 701百万円 |
| （繰延税金負債） | | |
| ①　流動負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0百万円 | △0百万円 |
| 計 | △0百万円 | △0百万円 |
| ②　固定負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △37百万円 | △70百万円 |
| 前払年金費用 | △237百万円 | △188百万円 |
| その他 | △32百万円 | △386百万円 |
| 計 | △308百万円 | △645百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △308百万円 | △646百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 315百万円 | 55百万円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第61期<br>（平成24年３月31日） | 第62期<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.6% | － |
| （調整） | | |
| 住民税等均等割額 | 3.2% | － |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | － |
| 技術研究費等の控除額 | △1.3% | － |
| 実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.1% | － |
| その他 | △0.3% | － |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 44.2% | － |

（注）当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当社は、第61期（平成24年３月31日）及び第62期（平成25年３月31日）において、不動産賃貸借契約に基づき事務所、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

| | 第61期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 第62期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,373.40円 | 1,461.70円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 47.86円 | 78.54円 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 第61期<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 第62期<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額（百万円） | 1,199 | 1,967 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 1,199 | 1,967 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 25,052 | 25,048 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|
| （投資有価証券） | | |
| その他有価証券 | | |
| デンヨー㈱ | 543,227 | 665 |
| ㈱ワキタ | 555,647 | 558 |
| 西華産業㈱ | 1,335,250 | 336 |
| ㈱カナモト | 133,925 | 263 |
| ユアサ商事㈱ | 1,252,391 | 250 |
| ㈱電業社機械製作所 | 130,400 | 216 |
| ㈱日伝 | 49,553 | 114 |
| ㈱アクティオ | 150,000 | 96 |
| ㈱大和証券グループ本社 | 140,300 | 92 |
| ㈱北川鉄工所 | 435,000 | 68 |
| 三共リース㈱ | 15,000 | 60 |
| イーグル工業㈱ 他28社 | 493,958 | 364 |
| 計 | 5,234,651 | 3,085 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|
| （有価証券） | | | |
| その他有価証券 | | | |
| マスコット債 | 0411-05 | 500百万円 | 500 |
| 三菱UFJホールディングス | クレジットリンク債 | 100百万円 | 99 |
| 小計 | | ― | 600 |
| （投資有価証券） | | | |
| その他有価証券 | | | |
| 関西銀行 | 第１回社債 | 600百万円 | 604 |
| ダイワSMBC | ＃719 | 500百万円 | 473 |
| 関西アーバン銀行 | 第14回社債 | 400百万円 | 403 |
| ZEST INVESTMENTS D | 1110-D08 | 300百万円 | 307 |
| ダイワSMBC | ＃4971 | 300百万円 | 302 |
| ダイワSMBC | ＃4394 | 300百万円 | 284 |
| ダイワSMBC | ＃3941 | 300百万円 | 274 |
| ZEST INVESTMENTS D | 1109-D11 | 200百万円 | 205 |
| ダイワSMBC | ＃5201 | 200百万円 | 201 |
| ダイワSMBC | ＃3949 | 200百万円 | 200 |
| ダイワSMBC | ＃3993 | 200百万円 | 200 |
| 国際復興開発銀行 | T0-243-9701 | 200百万円 | 187 |
| 欧州復興開発銀行 | 外国債券 | 20,000千南アフリカランド | 175 |
| ダイワSMBC | ＃3995 | 200百万円 | 160 |
| スウェーデン輸出信用銀行 | T0-742-5392 | 150百万円 | 150 |
| ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス | ユーロ円債 | 200百万円 | 146 |
| 国際金融公社 | T0-218-9702 | 100百万円 | 114 |
| ダイワ | ＃6197 | 100百万円 | 106 |
| ダイワ | ＃6152 | 100百万円 | 106 |
| ダイワ | ＃6224 | 100百万円 | 105 |
| ダイワSMBC | ＃2430 | 100百万円 | 103 |
| ダイワSMBC | ＃2547 | 100百万円 | 103 |
| りそな銀行 | USJ64480AC07 | 1,000千米ドル | 101 |
| オーストラリア・コモンウェルス銀行 | T0-170-8832 | 100百万円 | 101 |
| 関西アーバン銀行 | 第12回社債 | 100百万円 | 100 |
| ダイワSMBC | ＃4659 | 100百万円 | 97 |
| 国際復興開発銀行 | T0-601-9701 | 100百万円 | 95 |
| ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド | 外国債券 | 100百万円 | 94 |
| ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス | 外国債券 | 1,000千米ドル | 94 |
| ダイワSMBC | ＃2986 | 100百万円 | 81 |
| ドイツ銀行 | ユーロ円債 | 100百万円 | 74 |
| クレディ・スイス・インターナショナル | ユーロ円債 | 100百万円 | 73 |
| J.P.モルガン・インターナショナル | ユーロ円債 | 100百万円 | 70 |
| ドイツ復興金融公庫 | T0-648-3346 | 100百万円 | 65 |
| ナショナルオーストラリア銀行債 | 外国債券 | 500千豪ドル | 48 |
| スウェーデン輸出信用銀行 | T0-731-5392 | 50百万円 | 43 |
| ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス | T0-240-3753 | 50百万円 | 31 |
| 小計 | | ― | 6,091 |
| 計 | | ― | 6,692 |

【その他】

| 銘柄 | 投資口数 | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|
| （投資有価証券）<br>その他有価証券<br>（証券投資信託の受益証券）<br>ダイワ・ブラジル・レアル債オープン | 87,032,836口 | 82 |
| 計 | ― | 82 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（百万円） | 当期末残高（百万円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円） | 当期償却額（百万円） | 差引当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,687 | 37 | 2 | 5,722 | 3,154 | 158 | 2,567 |
| 構築物 | 529 | 1 | ― | 531 | 336 | 25 | 194 |
| 機械及び装置 | 1,604 | 50 | 3 | 1,651 | 1,207 | 110 | 444 |
| 車輌運搬具 | 36 | 0 | ― | 36 | 35 | 3 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 1,521 | 138 | 32 | 1,626 | 1,446 | 153 | 179 |
| 土地 | 6,402 | ― | ― | 6,402 | ― | ― | 6,402 |
| リース資産 | ― | 113 | ― | 113 | 17 | 17 | 96 |
| 有形固定資産計 | 15,782 | 341 | 38 | 16,085 | 6,198 | 469 | 9,887 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 166 | 23 | 8 | 180 | 120 | 30 | 60 |
| リース資産 | ― | 262 | ― | 262 | 39 | 39 | 222 |
| その他 | 413 | 10 | 395 | 29 | 0 | 0 | 29 |
| 無形固定資産計 | 580 | 296 | 404 | 472 | 160 | 69 | 312 |
| 長期前払費用 | 0 | ― | ― | 0 | ― | ― | 0 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 繰延資産計 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（目的使用）（百万円） | 当期減少額（その他）（百万円） | 当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 48 | 6 | 2 | 14 | 38 |
| 賞与引当金 | 676 | 743 | 676 | ― | 743 |
| 工事損失引当金 | 4 | 54 | 4 | ― | 54 |
| 役員退職慰労引当金 | 164 | 13 | 28 | ― | 149 |

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 現金 | 6 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,107 |
| 普通預金 | 200 |
| 外貨普通預金 | 838 |
| 計 | 2,146 |
| 合計 | 2,153 |

② 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 西華産業㈱ | 836 |
| ユアサ商事㈱ | 601 |
| ㈱アクティオ | 189 |
| ㈱ワキタ | 185 |
| 橋本総業㈱ | 136 |
| その他 | 3,735 |
| 合計 | 5,685 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 平成25年４月満期 | 1,241 |
| 平成25年５月満期 | 1,272 |
| 平成25年６月満期 | 1,141 |
| 平成25年７月満期 | 1,069 |
| 平成25年８月満期 | 524 |
| 平成25年９月以降満期 | 435 |
| 合計 | 5,685 |

③ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| TSURUMI（AMERICA）,INC. | 1,570 |
| 吉田工機㈱ | 380 |
| TSURUMI（SINGAPORE）PTE.LTD. | 372 |
| ユアサ商事㈱ | 261 |
| 三井物産㈱ | 142 |
| その他 | 6,327 |
| 合計 | 9,054 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高（百万円）<br>(A) | 当期発生高（百万円）<br>(B) | 当期回収高（百万円）<br>(C) | 当期末残高（百万円）<br>(D) | 回収率（%）<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間（日）<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 8,650 | 33,294 | 32,890 | 9,054 | 78.4 | 97.0 |

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

| 科目 | 摘要 | 金額（百万円） | 科目 | 摘要 | 金額（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 商品 | タービンポンプ他 | 233 | 半製品 | 鋳造部品 | 975 |
| 補修部品 | キャブタイヤケーブル他 | 223 | 仕掛品 | 鋳造部品他 | 637 |
| 製品 | 水中ポンプ | 910 | 原材料及び貯蔵品 | 電動機他 | 966 |
| | 仕入製品 | 464 | | 補助材料 | 126 |
| | 合計 | 1,374 | | 合計 | 1,092 |

⑤ 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 有光工業㈱ | 786 |
| アイチエレック㈱ | 345 |
| 住金物産マテックス㈱ | 221 |
| TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. | 191 |
| イーグル工業㈱ | 132 |
| その他 | 2,864 |
| 合計 | 4,541 |

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日、３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取・売渡手数料 | <br>（特別口座）<br>大阪市中央区北浜４丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>（特別口座）<br>大阪市中央区北浜４丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社<br>―<br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br>http://www.tsurumipump.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増し請求をする権利

# 第７【提出会社の参考情報】

## １【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## ２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | （ 事業年度（第61期） | 自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 平成24年６月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類<br>平成24年６月29日関東財務局長に提出 | | | |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | （第62期第１四半期 | 自 平成24年４月１日<br>至 平成24年６月30日） | 平成24年８月10日<br>関東財務局長に提出 |
| | （第62期第２四半期 | 自 平成24年７月１日<br>至 平成24年９月30日） | 平成24年11月14日<br>関東財務局長に提出 |
| | （第62期第３四半期 | 自 平成24年10月１日<br>至 平成24年12月31日） | 平成25年２月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年７月２日<br>関東財務局長に提出 |

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月28日

株式会社鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙　田　喜　次　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　清　水　和　也　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴見製作所の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鶴見製作所が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年６月28日

株式会社鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙　田　喜　次　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　清　水　和　也　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。